

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
「地域特性に対応した精神保健医療サービスにおける早期相談・介入の方法と実施システム開発についての研究（19GC1015）」
（研究代表者：根本隆洋）
分担研究報告書

「外国人にも対応した精神保健医療サービスにおける早期相談・介入の方法と実施システム開発についての研究」
研究代表者 根本隆洋 東邦大学医学部精神神経医学講座 准教授
研究分担者 辻野尚久 恩賜財団済生会横浜市東部病院 精神科 部長
東邦大学医学部精神神経医学講座 講師

研究要旨 本研究での京浜地区主要3病院における在留外国人の精神科受療行動調査（Takubo et al., 2020）で、若年者の精神科受診率が低かったことから、メンタルヘルスの不調時において適切な相談や受診につながっていない可能性が示唆された。在留外国人の中でも移住先の国にルーツを持つ者は帰属意識が曖昧で、よりメンタルヘルスの不調を抱えやすいと報告されている。そこで、日系人の多い在留ラテンアメリカ人を対象として、メンタルヘルスに関する実地調査を行った。彼らのコミュニティで相談会を開催し、これまでに81人が相談に訪れた。主な相談内容は、抑うつや不安といった気分の問題や家庭内の葛藤、子育ての悩みなどであった。その実践・調査の中で、外国籍の児童におけるヤングケアラーの問題とそのサポートが課題であることも明らかになった。各地域によって在留外国人を取り巻く環境が異なるため、地域の特性に合わせた外国人のメンタルヘルス維持と精神疾患の早期相談・支援のシステムを開発し、実装していくことが求められている。

A. 研究目的

国際移住はストレス関連障害や精神病の発症のリスク因子であることが明らかにされてきた（Hou et al., 2019; Morgan et al., 2019）。しかし、移民に対する精神保健サービスは未だ十分とは言えず（Straiton et al., 2014）、外国籍の親を持つ子どもは精神保健サービスを知る機会が少ないことも報告されている（Kim et al., 2018）。

2020年に報告した本研究における我々の調査（Takubo et al., 2020）では、京浜地区の基幹病院である東邦大学医療センター大森病院、済生会横浜市東部病院、川崎市立川崎病院において、人口比率よりも外国人の精神科受診人数の比率が低く、特に成年前期においてより低かったことから、精神疾患の好発年齢を考慮すると、メンタルヘルスの不調を抱えていたとしても医療機関を受診することができず、適切な介入が遅れてしまう可能性が示唆された。

外国人が適切に医療機関を受診できていない要因を明らかにしていくために、メンタル

ヘルスの問題の具体的な内容と、各地域における特性を実地調査する必要があると考えられた。特に、移住先の国にルーツを持つ者は帰属意識が曖昧で、よりメンタルヘルスの不調を抱えやすい（Hong et al., 2019）ことから、対象を日系人の多いラテンアメリカ人とし、さらに地域における特徴を調査するために、今回は東海地方においてメンタルヘルス相談会とそれに伴う調査を行った。

B. 研究方法

2020年6月時点で、京浜地区（東京都、神奈川県）のラテンアメリカ人の居住人数は約25,700人であるのに対し、東海地方（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）は約152,400人とより多く（出入国在留管理庁, 2020）、さらにより広域であることから地域特性も異なると考えられた。

NPO法人MAIKEN、松蔭大学看護学部の協力を得て、月1～2回の頻度でメンタルヘルス相談会を開催した。開催について、ホームページやSNSに相談会の内容を掲載し、地域

のサポーターやNPO法人にも個別に連絡し周知した。相談会は無料で、個人ごとに仕切られたブース内で医師、公認心理師が面談を行い、日本語の困難な相談者には通訳が同席した。対面相談だけでなく、アプリケーションを利用したオンライン相談も実施し、コロナ禍においても定期的に相談会を実施した。

C. 研究結果

2021年3月までの相談者数は延べ81名であった。年齢分布は、30歳代と40歳代が最も多く各25%で、次いで10歳代の相談者が23%だった。男女比は78%が女性だった。相談内容は、家族を含む人間関係が30件、抑うつ・不安・孤独感・いらいらするなど気分の問題が29件、子どもの発達の問題が13件だった。

日本語会話能力について、10歳代の相談者は、幼少期に来日して日本語を問題なく話せる者と、滞在年数が短く全く話せない者に二分化された。いずれにしても家族の都合での来日であり、主体的な移住ではなかったことから、「学校になじめない」「気持ちが落ち込む」といった問題につながり、さらに言葉の壁があることで、「相談できる大人がいない」と援助希求の場を失う要因となっていた。また、日本語を話せない両親の外来受診に付き添ったり、両親に代わって小さい兄弟の世話をしたりすることがあり、「ヤングケアラー」の存在が明らかとなった。

東海地方のいずれの地域でも、地域に住む日本人がNPO法人を立ち上げて外国人とともに暮らす社会を目指しており、これは外国人のみでコミュニティを形成している京浜地区との大きな相違点であるように考えられた。サポーター同士の横のつながりも強く、出入国在留管理局とも定期的に連携を図っていた。京浜地区では外国人が県境を越えて相談に訪れることはあまりないが、東海地方では岐阜県在住の相談者が三重県の相談会に訪れるなどしていた。仕事を求めて東海地方の中で移住を繰り返す外国人が多いことから、県外への移動は比較的容易に行われていた。

D. 考察

相談会を通して、在留外国人は異文化への

適応困難や言葉の壁、社会的なサポートを受けられないことで、様々なメンタルヘルスの問題を抱えていることが確認された。相談者の約8割が女性であったことは、男性は外国人の多い職場で悩みを相談することができるが、女性は同じ悩みを抱える者に関わる場所が乏しいことが要因と考えられた。機微の表現を要するメンタルヘルスの相談をするためには通訳が必須であり、またスペイン語圏とポルトガル語圏の差異も考慮する必要があった。相談会において、同じコミュニティの人には悩みを知られたくないという相談者も多く、確実に個人情報保護される環境で、第三者に援助を希求できる場の提供が求められている。

首都圏と比較すると、発達の問題を抱える児童生徒の受診先が圧倒的に少なく、三重県には県立医療センター1か所しかない。これは当事者である子どもだけでなく、親世代のメンタルヘルスにも影響を与えていた。

近年、家族にケアや介護を要する人がいるために世話や家事などを行っている18歳未満の子ども、ヤングケアラーの問題が注目されており(Fellmeth et al., 2018)、文部科学省・厚生労働省が主となって、中学生、高校生を対象とした全国的な調査が行われている。今回の調査からは、在留外国人においてもヤングケアラーが存在することが明らかになったが、本邦ではまだ外国人ヤングケアラーの問題についての詳細な調査・研究はない。そこで、2021年度は在留外国人の中学生・高校生を対象とした実態調査を行う。

NPO法人などのサポートが地域の隅々に行き渡っていることで、社会的、法的な問題のあるケースへの対応は迅速であった。失職した際の手続きや給付金の申請など、公的機関とのやり取りを地域のサポーターが取り持ち、問題の生じたケースは官庁に報告するなど、緊密な連携が図られていた。このようなサポート体制の構築は、全国の他の地域においても導入されるべきであると考えられた。今後は、その実装方法を検討していく必要がある。

E. 結論

対象範囲を拡大してメンタルヘルス相談会を実施したことで、地域におけるそれぞれの特

色が明らかとなった。回数を重ねるごとに相談会の開催が広く知られるようになり、相談者もさらに増えるであろう。より多くの課題が浮き彫りになることが予想される。今後は、民族的アイデンティティや援助希求行動について、より具体的な評価項目を設定し調査を行う。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Takubo Y, et al. Demographic and clinical characteristics of foreign nationals accessing psychiatric services in Japan: A multicentre study in a metropolitan area. *BMC Psychiatry* 20: 569. 2020

2. 学会発表

1. 山口英理子. 増加する在留外国人とその精神障害—神奈川県横浜市鶴見区在住日系ブラジル人にみる支援の実態とニーズ. シンポジウム87. 第116回日本精神神経学会学術総会. 仙台(Web). 2020年9月28-30日
2. 山口英理子, 小野坂益成, 川下貴士, 岩井桃子, 丸山昭子, 三浦左千夫, 水野雅文, 辻野尚久, 根本隆洋. 在留ブラジル人を対象としたメンタルヘルス相談活動—在留外国人も利用しやすい地域包括ケアシステムに向けて—. 第40回日本社会精神医学会. 東京(Web). 2021年3月4-5日

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。

引用文献

- 1) Hou WK, et al. Everyday life experiences and mental health among conflict-affected forced migrants: A meta-analysis. *J Affect Disord* 264, 50-68, 2019
- 2) Morgan C, et al. Migration, ethnicity and psychoses: evidence, models and future directions. *World Psychiatry* 18, 247-258, 2019
- 3) Straiton M, et al. Immigrants' use of primary health care services for mental health problems. *BMC Health Serv Res* 341, 1-8, 2014
- 4) Kim SY, et al. Culture's Influence on Stressors, Parental Socialization, and Developmental Processes in the Mental Health of Children of Immigrants. *Annu Rev Clin Psychol.* May 07; 14: 343-370. 2018
- 5) Takubo Y, et al. Demographic and clinical characteristics of foreign nationals accessing psychiatric services in Japan: A multicentre study in a metropolitan area. *BMC Psychiatry.* 20: 569.2020
- 6) Hong J. Effects of Ethnic Identity on the Relationship Between Mental Health and Perceived Discrimination Among Ethnic Return Migrants: The Case of Korean Chinese Return-Migrated to South Korea, *Journal of Immigrant and Minority Health*, 21:522-532, 2019
- 7) 出入国在留管理庁, 2020. http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html
- 8) Fellmeth G, et al. Health impacts of parental migration on left-behind children and adolescents: a systematic review and meta-analysis. *Lancet* 392, 2567-2582, 2018

研究協力者

岩井桃子（東邦大学医学部精神神経医学講座）

山口英理子（東邦大学医学部精神神経医学講座）

田久保陽司（恩賜財団済生会横浜市東部病院 精神科）

齋藤寿昭（川崎市立川崎病院 精神科）

鹿島美納子（川崎市立川崎病院 精神科）

丸山昭子（松蔭大学看護学部）

小野坂益成（松蔭大学看護学部）

川下貴士（松蔭大学看護学部）

三浦左千夫（NPO法人MAIKEN）

星恵美（NPO法人MAIKEN）

関崎亮（学校法人 桐丘学園）